

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月22日
【事業年度】	第36期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	元気寿司株式会社
【英訳名】	GENKI SUSHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 法師人 尚史
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市大通り二丁目1番5号
【電話番号】	028(632)5711
【事務連絡者氏名】	経理部長 宗田 利良
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市大通り二丁目1番5号
【電話番号】	028(632)5711
【事務連絡者氏名】	経理部長 宗田 利良
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	千円	22,530,148	23,216,645	24,598,893	26,892,876	29,363,765
経常利益	千円	142,918	435,488	744,104	1,045,358	1,535,199
当期純利益または当期純損失 ( )	千円	825,697	339,013	426,127	687,808	1,229,034
包括利益	千円	856,828	339,470	461,508	715,930	1,295,010
純資産額	千円	2,780,082	3,119,424	3,567,411	4,229,846	5,453,031
総資産額	千円	10,050,630	11,067,288	12,148,656	13,451,458	15,917,030
1株当たり純資産額	円	314.82	353.25	404.00	479.03	617.60
1株当たり当期純利益金額 または1株当たり当期純損失金 額( )	円	93.50	38.39	48.26	77.89	139.20
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	27.7	28.2	29.4	31.4	34.3
自己資本利益率	%	25.3	11.5	12.7	17.6	25.4
株価収益率	倍	-	26.3	24.6	19.6	17.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー	千円	1,906	1,453,793	1,515,975	1,707,865	2,406,903
投資活動によるキャッシュ・ フロー	千円	454,283	51,918	472,511	1,093,903	1,301,959
財務活動によるキャッシュ・ フロー	千円	401,827	459,740	500,763	572,410	661,528
現金及び現金同等物の期末残 高	千円	2,107,039	3,050,063	3,619,024	3,682,409	4,180,299
従業員数	人	561	533	488	499	476
[外、平均臨時雇用者数]		[2,325]	[2,331]	[2,672]	[2,823]	[3,260]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第33期、第34期、第35期及び第36期については、潜在株式が存在しないため、第32期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	千円	20,481,507	21,251,578	22,240,743	24,151,418	26,063,868
経常利益	千円	169,355	452,865	680,778	959,669	1,355,184
当期純利益または当期純損失 ( )	千円	831,866	338,983	428,568	691,181	1,106,688
資本金	千円	1,151,528	1,151,528	1,151,528	1,151,528	1,151,528
発行済株式総数	千株	8,882	8,882	8,882	8,882	8,882
純資産額	千円	2,710,480	3,051,732	3,468,511	4,108,047	5,148,192
総資産額	千円	9,779,217	10,779,833	11,756,152	12,955,617	15,191,806
1株当たり純資産額	円	306.94	345.59	392.80	465.24	583.08
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	6.00 (6.00)	1.50 (-)	6.00 (-)	8.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 または1株当たり当期純損失金 額( )	円	94.20	38.39	48.53	78.27	125.34
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	27.7	28.3	29.5	31.7	33.9
自己資本利益率	%	26.2	11.8	13.1	18.2	23.9
株価収益率	倍	-	26.3	24.4	19.5	19.4
配当性向	%	-	3.9	12.4	10.2	8.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	535 [2,051]	502 [2,039]	458 [2,354]	464 [2,511]	447 [2,939]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第33期、第34期、第35期及び第36期については、潜在株式が存在しないため、第32期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和54年7月	宇都宮市上大曾町に、資本金1,000万円をもって元禄商事(株)を設立
昭和55年6月	(有)廻る元禄(平成元年3月14日株式会社に組織変更 平成元年10月1日当社との合併により消滅)の所有店舗8店を賃借して、当社店舗として営業開始
昭和59年1月	(株)元禄(現 (株)ジー・テイスト 本店・宮城県仙台市)と「元禄寿司商標使用に関する契約」を締結
昭和59年11月	商号を元禄(株)に変更
昭和63年8月	栃木県宇都宮市に「宝木センター」を開設
昭和63年10月	栃木県栗野町(現 鹿沼市)に「栗野流通センター」を開設
平成元年10月	(株)廻る元禄を合併
平成2年2月	本店を宇都宮市大通りに移転 (株)元禄との「元禄寿司商標使用に関する契約」を解約
平成2年3月	商号を元気寿司(株)に変更し、新商標「元気寿司」で営業開始
平成3年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成4年5月	全額出資子会社GENKI SUSHI HAWAII, INC. (現 GENKI SUSHI USA, INC.) を設立(現 連結子会社)
平成4年11月	福島県郡山市に「郡山流通センター」を開設
平成5年5月	GENKI SUSHI SINGAPORE PTE. LTD. と元気寿司出店のフランチャイズ契約を締結
平成7年2月	新潟県の6店舗を営業の譲受により取得
平成7年9月	埼玉県の5店舗を営業の譲受により取得
平成7年10月	福島県郡山市に「第2郡山流通センター」を開設
平成7年12月	栃木県鹿沼市に「鹿沼流通センター」を開設
平成9年3月	GENKI ICHI CORP. と元気寿司出店のフランチャイズ契約を締結
平成9年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成10年5月	(株)グルメ杵屋と業務・資本提携に合意
平成10年6月	(株)グルメ杵屋が当社株式300万株を公開買付により取得
平成12年5月	(株)グルメ杵屋との共同出資により杵屋元気寿司東海(株)を設立
平成14年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成17年5月	BURGAN GROUP HOLDING CO. (現 FOOD MASTER RESTAURANTS & CATERING CO.) と元気寿司出店のフランチャイズ契約を締結
平成17年10月	GENKI SUSHI HONG KONG LTD. と元気寿司出店のフランチャイズ契約を締結
平成20年2月	PT. ILHAM PUTRA WICAKSANA と元気寿司出店のフランチャイズ契約を締結
平成20年3月	杵屋元気寿司東海(株)を解散
平成21年4月	新潟県の3店舗を営業の譲受により取得
平成22年5月	KAMAYA (HONG KONG) LTD. と釜や本舗出店のフランチャイズ契約を締結
平成22年6月	CULINARY MASTERS SINGAPORE PTE., LTD. と元気寿司出店のフランチャイズ契約を締結
平成24年5月	(株)神明(現 (株)神明ホールディング)と資本・業務提携に合意
平成24年9月	ME CONCEPT CO., LTD. と元気寿司出店のフランチャイズ契約を締結
平成24年12月	PT. AGUNG MANDIRI LESTARI と元気寿司出店のライセンス契約を締結
平成25年11月	カッパ・クリエイトホールディングス(株)と業務提携に合意
平成26年8月	MOTHER SPICE FOOD CORP. と元気寿司出店のフランチャイズ契約を締結
平成26年12月	カッパ・クリエイトホールディングス(株)との業務提携を解消

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社1社、その他の関係会社1社及びその他の関係会社の子会社1社により構成されておりレストラン関連事業を行っております。

当社グループの、事業の内容及び当該事業における当社及び関係会社の位置づけは次のとおりであります。

なお、次の2部門は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

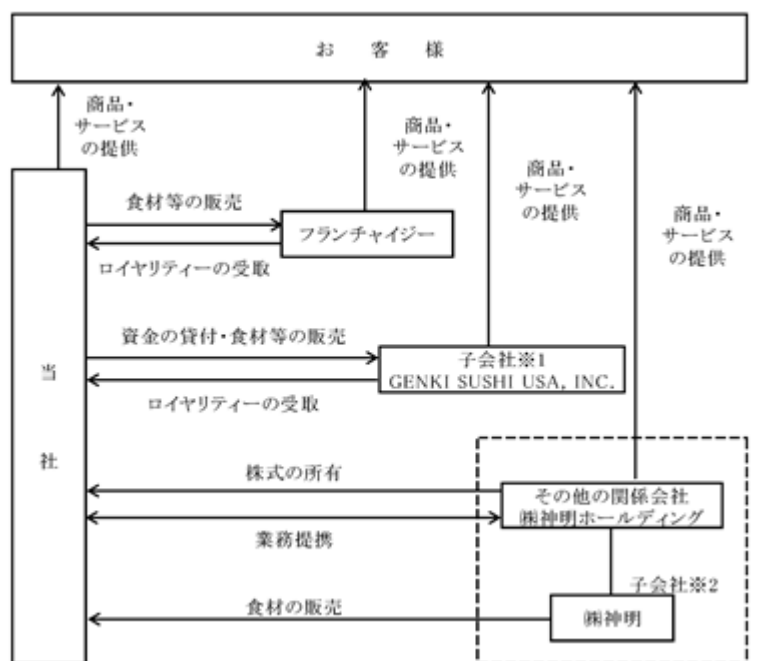
(国内事業) 当社において、回転寿司の展開を行っております。

(海外事業) 当社において、海外フランチャイズ展開及び子会社のGENKI SUSHI USA, INC.において、回転寿司の展開を行っております。

(その他) その他の関係会社の㈱神明ホールディングにおいて、米穀卸売業を行っております。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- 1 連結子会社
- 2 その他の関係会社の子会社

### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(または被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) GENKI SUSHI USA, INC. (注)	米国ハワイ州	千米ドル 500	レストラン	100.0	当社より一部食材等の供給を受けております。 当社へロイヤリティの支払をしております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等...有
(その他の関係会社) ㈱神明ホールディング	神戸市中央区	百万円 2,227	米穀卸売業	(32.9)	業務上の提携関係にあります。 役員の兼任等...有 ㈱神明ホールディングの子会社である㈱神明は、当社への食材の販売をしております。

(注) GENKI SUSHI USA, INC.については売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,393,594千円
	(2) 経常利益	179,221
	(3) 当期純利益	122,406
	(4) 純資産額	477,847
	(5) 総資産額	1,597,974

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
国内事業	355 [2,929]
海外事業	36 [ 321]
報告セグメント計	391 [3,250]
全社(共通)	85 [ 10]
合計	476 [3,260]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(正社員、契約社員、嘱託社員、研修社員)であり、臨時従業員数(パートナー社員)は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
447[2,939]	34.7	10.2	4,711,596

セグメントの名称	従業員数(人)
国内事業	355 [2,929]
海外事業	7 [ - ]
報告セグメント計	362 [2,929]
全社(共通)	85 [ 10]
合計	447 [2,939]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(正社員、契約社員、嘱託社員、研修社員)であり、臨時従業員数(パートナー社員)は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社には、ゼンセン同盟元気寿司労働組合が組織(組合員数2,596人)されており、ゼンセン同盟に属しております。

また、連結子会社1社には労働組合が組織されておりませんが、労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税による個人消費の一時的な減速や、急激な円安による輸入コストの高騰等先行き不透明な状況があるものの、政府と日銀による経済政策及び金融政策の効果により、企業収益や雇用環境の改善、消費者物価の上昇等が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

外食産業におきましては、景況感の回復とともに消費者が高品質志向を強めており、一部で明るさが見え始めておりますが、人件費の上昇、原材料価格の高騰など厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で当社グループといたしましては、「更なる品質とスピード提供」「溢れる笑顔と情熱」をキーワードに、他社との差別化を図り、より一層の接客サービスの向上に取り組んでまいりました。また(株)神明ホールディングの子会社に商品仕入機能を集約することにより、食材等の調達力を向上させ、原価低減にも取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高293億6千3百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益14億6千9百万円（前年同期比44.4%増）、経常利益15億3千5百万円（前年同期比46.9%増）、当期純利益12億2千9百万円（前年同期比78.7%増）となりました。

なお、カップ・クリエイトホールディングス(株)と締結しておりました経営統合を前提とした業務提携契約については、平成26年12月4日付で解消しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （国内事業）

国内事業におきましては、既存店の来店客数増加を維持し、客単価アップを図るとともに、店舗収益力を強化するため、各種営業政策を実施してまいりました。

店舗展開につきましては、回転レーンをなくし、全ての商品をタッチパネルでご注文いただき高速レーンでお届けする、オールオーダー型店舗の出店及び改装に経営資源を集中し、この同型店舗数の拡大に注力してまいりました。

当連結会計年度におきましては、新設店12店舗を出店し、不採算店等12店舗を退店したことにより、総店舗数は136店舗となりました。また、改装等につきましては業態転換を含め13店舗を実施いたしました。

この結果、国内事業の業績は、売上高242億3千7百万円（前年同期比8.2%増）、セグメント利益4億4千2百万円（前年同期比48.8%増）となりました。

#### （海外事業）

海外事業におきましては、フランチャイズ先との良好な関係維持と新規出店の促進を図るため、派遣指導等を充実するとともに季節メニューの紹介や食材の販売強化に取り組んでまいりました。

店舗展開につきましては、フランチャイズ先において香港に8店舗、中国に16店舗、タイに1店舗、シンガポールに1店舗を出店し、また、香港で3店舗を退店したことにより、総店舗数は134店舗となりました。

この結果、海外事業の業績は、売上高51億2千6百万円（前年同期比14.1%増）、セグメント利益9億7百万円（前年同期比38.9%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億9千7百万円増加し、当連結会計年度末には41億8千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、24億6百万円（前年同期は17億7百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益13億6千4百万円、減価償却費11億円、減損損失1億4千3百万円による増加があったこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、13億1百万円（前年同期は10億9千3百万円）となりました。これは有形固定資産の取得による支出9億6千5百万円、差入保証金の差入による支出4億7千3百万円があった一方で、差入保証金の回収による収入2億1千3百万円があったこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6億6千1百万円（前年同期は5億7千2百万円）となりました。これは、長期借入れによる収入14億円があった一方で、長期借入金の返済による支出13億8千万円、リース債務の返済による支出6億9百万円があったこと等によるものであります。

## 2【販売の状況】

当社グループは、最終消費者へ直接販売するレストラン関連事業を行っておりますので、生産及び受注の状況は記載しておりません。

### 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	構成比（％）	対前年同期比（％）
国内事業	24,237,029	82.5	8.2
海外事業	5,126,736	17.5	14.1
合計	29,363,765	100.0	9.2

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

国内の店舗展開につきましては、同業他社との競争がますます熾烈な状況になってきておりますが、収益力の高い「魚べい」ブランドの店出及びオールオーダー型店舗への改装の加速により収益基盤を確立してまいりました。

また、海外の店舗展開につきましては、日本食・健康食ブームを受け、国内外食企業の海外進出も活発になっておりますが、先行メリットを生かしながら出店地域を堅調に拡大してまいりました。

このような状況の中、更なる収益力の向上を目指し、次のとおり進めてまいります。

### 営業力の強化・進化

回転寿司を超える“寿司レストラン”の創造・・・他社を圧倒する完成度と独自性の追求

次世代を担う人財の育成

人を育てる事を社風にし、組織力を向上・・・新設した人財開発室による社内育成風土醸成

効率的な食材調達と、魅力ある商品の開発

(株)神明ホールディングとの連携強化で、“食”のトレンドを追う・・・「客層」の拡大へ

精度の高い立地選定と未開拓地への挑戦

都心小型店モデルの確立に向けた取り組み、未出店地域への進出

子会社及びフランチャイジーとの連携・支援強化

出店地域及び店舗数の拡大、技術と新システムを海外へ発信

### 財務体質の改善

株主資本の回復

これにより、他社との差別化を図りながら企業価値の増大に向けて取り組んでいきたいと考えております。



#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 競合の状況について

当社グループの属する外食産業におきましては、マーケットが飽和、成熟段階に入っており、お客様のニーズの変化、多様化に 대응するため、企業間の差別化競争が一層激しくなっております。

当社グループといたしましては、常に顧客動向に敏感に反応しながら、商品開発、サービスの向上並びに、快適な店舗づくりに取り組んでまいりますが、今後の競争の状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

##### (2) 食材等の市況について

当社グループの扱う食材のうち、魚介類、農産物は、天候等の影響による収穫量の変動に伴う市況の変動リスクを負っております。さらに海外産の冷凍水産物等は、現地の市況、為替の変動による国内市況変動のリスクがあります。

当社グループでは、産地の分散、複数社購買等により、低価格かつ安定的な購入に努めておりますが、上記諸事情等により食材市況が大幅に変動した場合、仕入価格の上昇、食材の不足等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

##### (3) 当社グループの出店方針について

当社グループは、レストラン関連事業を行っており、直営店舗数は平成27年3月期末現在153店舗となっております。

出店立地としては、ロードサイドの外食や物販が集積した相乗効果を発揮する場所、集客力のあるショッピングセンター敷地内等を基本としておりますが、駅前やビルイン等市街地につきましても、今後の出店戦略の中で重要な立地と位置づけております。

出店方針としては、ドミナントエリアの構築、利益に対する投資割合、社内体制等を総合的に勘案することに加え、出店とあわせて、スクラップ&ビルド及び既存店の改装や業態転換等各種の方策を総合的に検討しながら、進めていく方針であります。

当社グループは、上記出店方針を継続する計画であります。物件獲得競争の激化や、家賃相場の上昇等各種要因により、計画どおり、出店、退店が、適時に行えず、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループは、「食品衛生法」の法的規制を受けており、店舗毎に所轄の保健所を通じての営業許可を取得しております。

当社グループの取扱商品は食材が主体でありますので、衛生管理には特に留意し、衛生管理室により、流通センター、各店舗の食材、従業員、設備備品の定期検査を実施しております。食材については、当社納入時及び店舗段階でのサンプル回収による細菌検査を実施しております。

検査の結果、細菌数の多い納入業者に対しては、注意勧告、取引停止等の措置で対応しております。店舗段階においては、食材の検体回収はもちろんのこと、手指、まな板、すし握り機等の設備、備品からの拭き取りによる細菌検査、その結果を受けての改善指導、再検査というかたちで実施しております。

さらに従業員の保菌検査については定期的に外部検査機関に委託して実施しております。

上記のように、当社グループは積極的に衛生管理に取り組んでおりますが、当社グループ固有の衛生問題のみならず、社会全般にわたる一般的な衛生問題等が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(5) 差入保証金について

当社グループでは、賃借による出店を基本としております。このため、店舗用建物の契約時に賃貸人に対し保証金を差し入れます。当該店舗に係る差入保証金の残高は、平成27年3月期末現在25億3千2百万円（連結総資産に対し15.9%）であります。

当社グループの賃貸借契約においては、当該保証金は期間満了による契約解消時に一括返還されるか、一定期間経過後数年にわたって均等返還されるかが通例となっており、契約毎に返還条件は異なっておりますが、賃貸側の経済的破綻等予期せぬ事態が発生した場合には、その一部または全額が回収出来なくなる可能性もあります。また、契約に定められた期間満了日前に中途解約をした場合は、契約内容に従って契約違約金の支払が必要となります。

(6) 海外フランチャイズ契約について

当社グループは、平成27年3月期末時点で米国に直営店舗が17店舗あり、ハワイ市場での寡占化を図るとともに、米国本土への店舗展開を開始しております。

またアジア・中東地域にあつては、現地の優良法人とのフランチャイズ方式によって117店舗を展開しております。

当社グループは、これまで、フランチャイズ先と良好な関係を構築しており、今後もフランチャイズ展開を継続する計画であります。現在7ヶ国（地域含む）、6社とフランチャイズ契約を締結しておりますが、店舗展開について特定の地域に多く出店しており、今後、フランチャイズ先との交渉、競合会社との条件競争等により、良好な関係を維持できない場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(7) 自然災害等について

当社グループは、国内・海外において、店舗展開しておりますが、予期せぬ火災、テロ、戦争、疫病、地震、異常気象等の人災や天災により、店舗の損壊、店舗への商品供給の停止及びその他店舗の営業継続に支障をきたす事態が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約等

相手方の名称	国名・地域	契約の内容	契約期間	対価
FOOD MASTER RESTAURANTS & CATERING CO. (注)	クウェート	クウェートにおける寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成27年5月15日から平成37年5月14日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率
GENKI SUSHI HONG KONG LTD.	香港	香港における寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成25年6月1日から平成52年10月27日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率
	中国	中国南部地域における寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成20年6月12日から平成30年6月11日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率
		中国沿岸部地域における寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成23年11月30日から平成33年11月29日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率
		中国北部地域における寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成24年12月31日から平成34年12月30日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率
		中国西部地域における寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成24年12月31日から平成34年12月30日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率
		中国中央部地域における寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成24年12月31日から平成34年12月30日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率
CULINARY MASTERS SINGAPORE PTE.,LTD.	シンガポール	シンガポールにおける寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成22年7月1日から平成32年6月30日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率
ME CONCEPT CO.,LTD.	タイ	タイにおける寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成24年9月5日から平成34年9月4日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率
PT.AGUNG MANDIRI LESTARI	インドネシア	インドネシアにおける寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成24年12月31日から平成34年12月30日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率
MOTHER SPICE FOOD CORP.	フィリピン	フィリピンにおける寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成26年8月6日から平成36年8月5日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率

(注) FOOD MASTERS CO.は、平成26年9月16日に社名変更を行い、FOOD MASTER RESTAURANTS & CATERING CO.になりました。

業務提携契約

当社とカップ・クリエイトホールディングス㈱との間で平成25年11月29日付で締結しておりました業務提携契約は、平成26年12月4日付で解消いたしました。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、この連結財務諸表の作成にあたりまして、将来事象の結果に依存するため確定できない金額について、仮定の適切性、情報の適切性及び金額の妥当性に留意しながら会計上の見積りを行っております。実際の結果は、特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

### (2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、次のとおりであります。

#### 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ24億7千万円（9.2%）増加し、293億6千3百万円となりました。

これらは、国内既存店及び連結子会社売上高の増加、海外フランチャイズ先の新規出店に伴うロイヤリティ収入の増加等によるものであります。

#### 売上原価・販売費及び一般管理費

売上原価率は前連結会計年度に比べ0.5ポイント下降し、40.9%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ11億3千2百万円（7.7%）増加し、158億7千5百万円となりました。これらは、売上高の増加に伴う人件費の増加、新店・改装店等に係る有形固定資産の取得等による減価償却費の増加等によるものであります。

#### 営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ4億5千2百万円（44.4%）増加し、14億6千9百万円となりました。

#### 営業外収益（費用）

営業外収益は、前連結会計年度に比べ3千9百万円増加し、2億1千1百万円となりました。これは為替差益が増加したこと等によるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ1百万円増加し、1億4千5百万円となりました。これは支払利息が増加したこと等によるものであります。

#### 経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ4億8千9百万円（46.9%）増加し、15億3千5百万円となりました。

#### 特別利益（損失）

特別利益は、前連結会計年度に比べ3千万円増加し、3千2百万円となりました。

特別損失は、前連結会計年度に比べ1億1百万円減少し、2億2百万円となりました。

#### 法人税等合計

法人税等合計は、1億3千5百万円（前連結会計年度は5千4百万円）となりました。

#### 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ5億4千1百万円（78.7%）増加し、12億2千9百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

資産

資産合計は、前連結会計年度末に比べ24億6千5百万円増加し、159億1千7百万円となりました。

これは主に、新店・改装等に係るリース資産の増加13億6千8百万円があったこと等によるものであります。

負債

負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億4千2百万円増加し、104億6千3百万円となりました。

これは主に、リース債務の増加10億5千1百万円があったこと等によるものであります。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億2千3百万円増加し、54億5千3百万円となりました。

これは主に、当期純利益の計上12億2千9百万円があったこと等によるものであります。

この結果、1株当たり純資産額は138.57円増加し、617.60円となり、自己資本比率は2.9ポイント上昇し、34.3%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの資金状況は、前連結会計年度末に比べ4億9千7百万円増加し、当連結会計年度末には41億8千万円となりました。

詳細は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、ドミナントエリアの構築及び出店エリアの拡大に重点をおき、合わせて既存店の活性化などを考慮し、投資を行っております。当連結会計年度は、12店舗の新設、13店舗の改装等を行い、総額14億6千万円の設備投資（差入保証金を含み、リース資産を除く）を実施いたしました。

また、設備の除却等につきましては、当連結会計年度中において不採算店等12店舗の退店により、賃貸借契約解約損2千9百万円を計上し、店舗のうち収益性が低下した資産、遊休資産について、減損損失1億4千3百万円等を計上しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
東武店他135店 (栃木県宇都宮市他)	国内事業	店舗	1,760,003	-	77,632 (1,055.07)	3,021,802	42,587	4,902,026	355 [2,929]
鹿沼流通センター (栃木県鹿沼市)	全社共通	物流設備	177,240	5,733	378,984 (8,998.04)	2,408	0	564,366	- [-]
本社他 (栃木県宇都宮市他)	全社共通	本社研修施設等	35,922	-	272,207 (899.86)	60,864	6,043	375,038	92 [10]

##### (2) 在外子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
GENKI SUSHI USA, INC.	Waiiau店他16店 (米国)	海外事業	店舗等	499,186	-	- (-)	-	191,790	690,977	29 [321]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	土地(㎡)	賃借料 (千円)
提出会社	東武店他135店 (栃木県宇都宮市他)	国内事業	店舗	158,620.86	1,510,746
GENKI SUSHI USA, INC.	Waiiau店他16店 (米国)	海外事業	店舗等	1,110.06	371,321

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、ドミナントエリアの構築、利益に対する投資割合、社内体制等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	増加店舗数 (店)
			総額(千円)	既支払額 (千円)		
提出会社	国内事業	新設店舗	2,157,980	74,772	自己資金、借入金及びリース	15
提出会社	国内事業	改装店舗	886,500	-	自己資金及びリース	-
GENKI SUSHI USA, INC.	海外事業	新設店舗	220,000	-	自己資金及び借入金	1
GENKI SUSHI USA, INC.	海外事業	改装店舗	308,000	27,313	自己資金及び借入金	-

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 月別出店計画

年月	平成27 年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成28 年1月	2月	3月	合計
店舗数(店)	-	1	-	2	1	1	1	1	2	2	2	3	16

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月22日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,882,908	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	8,882,908	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	311	8,882	199,999	1,151,528	200,000	1,344,671

(注) 新株予約権の行使による増加であります。



( 6 ) 【所有者別状況】

平成27年 3月31日現在

区分	株式の状況 ( 1単元の株式数 100株 )							単元未満株式 の状況 ( 株 )	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 ( 人 )	-	24	17	97	54	4	7,547	7,743	-
所有株式数 ( 単元 )	-	11,053	1,102	34,516	7,364	4	34,635	88,674	15,508
所有株式数の 割合 ( % )	-	12.47	1.24	38.92	8.31	0.00	39.06	100.00	-

( 注 ) 自己株式53,583株は、「個人その他」に535単元及び「単元未満株式の状況」に83株を含めて記載しております。

( 7 ) 【大株主の状況】

平成27年 3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 ( 千株 )	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 ( % )
(株)神明ホールディング	兵庫県神戸市中央区栄町通 6 - 1 - 21	2,900	32.64
MSIP CLIENT SECURITIES ( 常任代理人 モルガン・ス タンレー M U F G 証券(株) )	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K.	403	4.54
(株)足利銀行	栃木県宇都宮市桜 4 - 1 - 25	402	4.52
元気寿司取引先持株会	栃木県宇都宮市大通り 2 - 1 - 5	312	3.51
(株)グルメ杵屋	大阪府大阪市住之江区北加賀屋 3 - 4 - 7	100	1.12
日本トラスティ・サービス信 託銀行(株) ( 信託口 )	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	95	1.07
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内 1 - 2 - 1	88	0.99
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW ( 常任代理人 (株)みずほ銀 行 )	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM	73	0.83
遠藤食品(株)	栃木県佐野市下彦間町 6 9 7	69	0.78
日本トラスティ・サービス信 託銀行(株) ( 信託口 1 )	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	64	0.72
計	-	4,509	50.77

( 注 ) 1 . 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) ( 信託口 ) 93千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) ( 信託口 1 ) 64千株

2 . 上記のほか当社所有の自己株式53千株 ( 0.60% ) があります。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 53,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,813,900	88,139	-
単元未満株式	普通株式 15,508	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,882,908	-	-
総株主の議決権	-	88,139	-

【自己株式等】

平成27年 3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
元気寿司株式会社	栃木県宇都宮市大通り2-1-5	53,500	-	53,500	0.60
計	-	53,500	-	53,500	0.60

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	630	1,185,340
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	53,583	-	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を、経営上の最重要課題の一つと認識しており、株主資本の充実を図るとともに、安定的な配当及び株主優待券の発行を継続して行うことを基本方針としております。

当期末の配当金につきましては、配当の継続性を重視し、1株当たり10円とさせていただきます。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、中間配当は無配のため年間の配当金は1株当たり10円としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月19日 定時株主総会決議	88,293	10.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,187	1,079	1,218	1,690	2,952
最低(円)	682	741	945	1,120	1,420

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	2,138	2,197	2,679	2,952	2,950	2,621
最低(円)	1,807	1,812	2,123	2,481	2,581	2,312

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		藤尾 益雄	昭和40年6月14日生	平成12年6月 ㈱神明(現㈱神明ホールディング)常務取締役就任 平成15年6月 同社専務取締役就任 平成19年6月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成25年5月 カッパ・クリエイトホールディングス㈱取締役就任 平成25年6月 当社取締役就任 平成25年11月 カッパ・クリエイトホールディングス㈱代表取締役会長兼社長就任 平成26年5月 同社代表取締役会長就任 平成26年6月 当社取締役会長就任(現任)	(注)3	-
代表取締役社長		法師人 尚史	昭和43年4月15日生	昭和62年3月 当社入社 平成16年4月 当社元気寿司事業本部元気寿司事業部長 平成18年6月 ㈱グルメ杵屋取締役就任 平成20年6月 当社取締役就任 平成22年6月 当社常務取締役就任 平成22年9月 ㈱JBイレブン監査役就任 平成23年6月 当社取締役常務執行役員就任 平成25年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成25年4月 GENKI SUSHI USA, INC. 取締役会長就任 平成25年6月 ㈱神明(現㈱神明ホールディング)取締役就任(現任) 平成25年11月 カッパ・クリエイトホールディングス㈱社長執行役員就任 平成26年5月 当社取締役社長就任 平成27年4月 GENKI SUSHI USA, INC. 取締役社長就任(現任)	(注)3	3
専務取締役		須藤 恭成	昭和36年11月4日生	平成元年11月 当社入社 平成15年4月 当社管理本部経理部長 平成18年6月 ㈱グルメ杵屋取締役就任 平成20年6月 当社取締役就任 平成21年3月 GENKI SUSHI USA, INC. 取締役就任 平成22年6月 当社常務取締役就任 平成23年6月 当社取締役常務執行役員就任 平成23年10月 GENKI SUSHI USA, INC. 取締役社長就任 平成25年4月 当社取締役専務執行役員就任 平成25年11月 カッパ・クリエイトホールディングス㈱専務執行役員就任 平成26年5月 同社専務取締役就任 平成26年6月 当社専務取締役就任(現任) 平成26年6月 ㈱神明ホールディング取締役就任 平成27年4月 GENKI SUSHI USA, INC. 取締役就任(現任) 平成27年4月 ㈱神明ホールディング常務取締役就任(現任)	(注)3	2
取締役		寺崎 悦男	昭和33年1月2日生	平成7年6月 ㈱コジマ取締役就任 平成12年7月 同社常務取締役就任 平成22年2月 同社代表取締役社長就任 平成25年9月 同社取締役相談役就任 平成25年11月 同社相談役就任(現任) 平成26年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		竹原 相光	昭和27年4月1日生	昭和57年5月 公認会計士登録 平成8年8月 中央監査法人代表社員 平成17年4月 ZECO0パートナーズ㈱代表取締役就任(現任) 平成17年6月 ㈱CDG社外取締役就任(現任) 平成19年2月 ㈱エスプール社外取締役就任(現任) 平成19年10月 ㈱ビットアイル社外監査役就任(現任) 平成26年6月 ㈱エディオン社外監査役就任(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		山口 高司	昭和23年2月2日生	平成13年1月 足利銀行小山東支店長 平成14年4月 当社入社 平成14年6月 当社経営企画室長 平成21年4月 当社経営企画室付部長 平成21年6月 当社監査役就任(現任) 平成26年5月 カッパ・クリエイトホールディングス㈱監査役就任	(注)4	1
監査役		高木 勇三	昭和26年4月8日生	昭和52年3月 公認会計士登録 昭和63年6月 監査法人中央会計事務所代表社員 平成18年10月 高木公認会計士事務所開設(現任) 平成19年2月 監査法人五大 代表社員(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任) 平成19年6月 ㈱ソフトフロント監査役就任(現任) 平成23年6月 ㈱グルメ杵屋監査役就任(現任) 平成25年6月 公益社団法人日・豪・ニュージールランド協会監事就任(現任) 平成26年5月 カッパ・クリエイトホールディングス㈱監査役就任	(注)4	-
監査役		佐久間 裕幸	昭和36年8月2日生	昭和61年4月 監査法人中央会計事務所入所 平成2年3月 公認会計士登録 平成2年8月 税理士登録 平成2年8月 佐久間税務会計事務所開設 平成11年8月 日本公認会計士協会IT委員会専門委員(現任) 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		山宮 慎一郎	昭和45年2月4日生	平成4年3月 司法試験合格 平成7年4月 東京弁護士会弁護士登録 平成18年1月 新東京法律事務所パートナー 平成18年6月 日本ERI㈱監査役就任(現任) 平成19年10月 ビンガム・マカッチェン・ムラセ外国法事務弁護士事務所 坂井・三村・相澤法律事務所(外国法共同事業)パートナー 平成25年12月 ERIホールディングス㈱監査役就任(現任) 平成27年4月 TMI総合法律事務所パートナー(現任) 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						7

- (注)1. 取締役 寺崎悦男及び竹原相光は、社外取締役であります。  
2. 監査役 佐久間裕幸及び山宮慎一郎は、社外監査役であります。  
3. 平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4. 平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(注) 5 . 当社は、法令に定める監査役の定数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
大金 久子	昭和34年11月8日生	昭和55年6月 当社入社 平成10年4月 当社経理部長 平成14年6月 当社取締役就任 平成22年6月 当社執行役員経営企画部長 平成24年4月 当社内部監査室長 平成26年6月 当社監査役就任 平成27年6月 当社執行役員管理本部担当就任(現任)	4
相澤 光江	昭和17年10月14日生	昭和51年11月 司法試験合格 昭和54年4月 東京弁護士会弁護士登録 昭和56年4月 三宅・今井・池田法律事務所入所 昭和60年4月 新東京総合法律事務所開設 同事務所パートナー 平成17年6月 (株)コジマ監査役就任(現任) 平成19年10月 ビンガム・マカッチェン・ムラセ外国法事務弁護士事務所 坂井・三村・相澤法律事務所(外国法共同事業)パートナー 平成27年4月 TMI総合法律事務所パートナー(現任)	0

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要

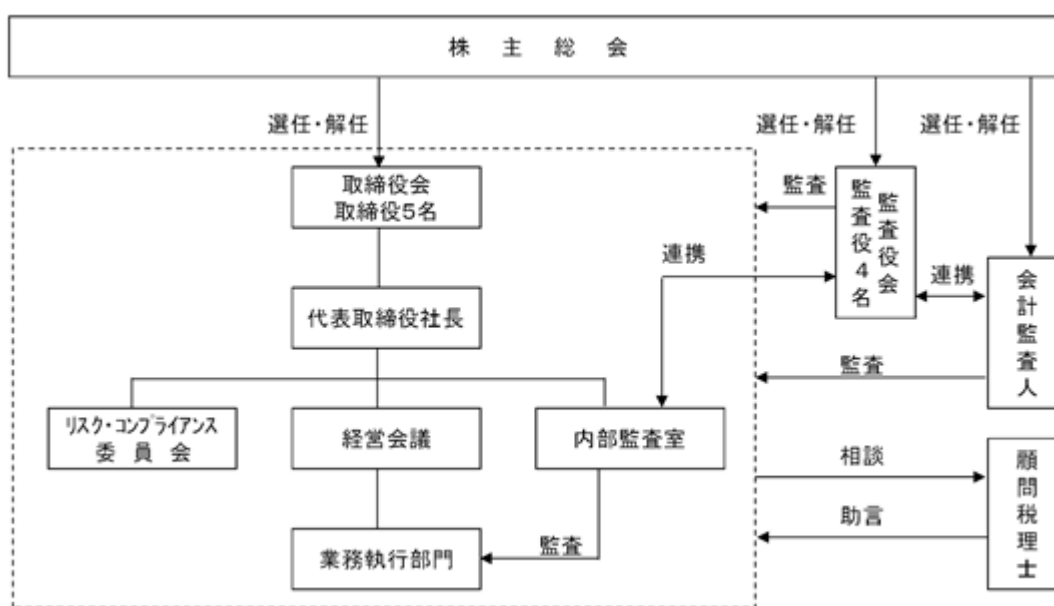
当社は監査役会設置会社であり、取締役会、監査役会の各機関があります。

取締役会は社外取締役2名を含む5名で構成されており、毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しており、重要事項はすべて審議し、決議するとともに、取締役の業務執行の監督を行っております。

監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成されており、毎月1回開催されております。また、監査役は毎回取締役会に出席し、取締役の業務執行に関する監査を行っております。

経営会議は取締役、監査役、執行役員及び各部署長により構成されており、的確な経営判断と業務執行の意思統一のため毎月1回以上開催し、取締役会の決議事項、その他の重要事項について実務的な観点から十分な議論と事前審議を行っております。

##### ロ 会社の機関・内部統制の関係は以下の図式のとおりになります



#### ハ 企業統治の体制を採用する理由

監査役4名のうち2名は社外監査役であり、毎回取締役会に出席し、客観的立場から取締役の職務執行を監視できる体制となっております。

これにより、経営の監視、監査体制が十分に機能しているため、現状の体制を採用しております。

#### 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備の状況につきましては、コンプライアンス基本規程・リスクマネジメント基本規程・内部通報規程・危機管理基本規程・内部統制規程を制定し、運用を行っております。その他、顧問弁護士等の専門家に法令順守等に関して相談し、助言を受けております。

#### リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備とコンプライアンス機能の強化を図るため、コンプライアンス基本規程に基づき、社長が委員長のリスク・コンプライアンス委員会を設置しております。

リスク・コンプライアンス委員会は、各部署に関わるリスク管理の運用とコンプライアンスの取組を統括し、取締役への周知徹底、使用人への教育等を行うこととしております。また、法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、内部通報規程を定め、適切な運用を行うこととしております。

このほか、不測の事態が発生した場合には、危機管理基本規程に基づき、社長を本部長とした対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限にとどめる体制を整えることとしております。



### 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、会社における不祥事等のリスクを未然に防止するため、社長直轄の内部監査室を設置しており、5名で構成されております。業務全般の妥当性及有効性、法令遵守状況等について内部監査を実施しており、業務改善に向けた助言・勧告を行っております。

監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成されており、取締役会に出席して経営全般に対して客観的かつ公正な意見を述べるとともに、取締役の業務執行の適法性を監査しております。監査役と会計監査人は必要に応じて情報交換、意見交換を行い、監査の実効性と効率性の向上に努めております。監査役は、代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、また内部監査室と連携し、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図っております。

なお、常勤監査役山口高司は、当社の経営企画室に平成14年4月から平成21年6月まで在籍し、通算7年にわたり経営方針及び中期経営計画の立案並びに予算管理に関する業務に従事しておりました。また、監査役高木勇三及び佐久間裕幸は、公認会計士・税理士の資格を有しており、監査役山宮慎一郎は、弁護士の資格を有しております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役と当社との間に人的関係、資本的關係または取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役寺崎悦男が相談役を兼任している㈱コジマと当社との間に取引関係があります。

社外監査役山宮慎一郎がパートナーを務めるTMI総合法律事務所と当社との間に顧問契約関係があります。

社外取締役には当社の経営に対して有益な監督・助言を行う役割を、社外監査役には当社の経営監視機能を果たす役割を期待しております。なお、選任するための独立性に関する方針については定めておりません。

社外取締役寺崎悦男及び竹原相光は、企業経営者として豊かな経験と幅広い見識に基づき、当社の経営に対して有益な意見や指摘をいただけるものと判断し選任致しました。なお、竹原相光は、公認会計士の資格を有しております。

社外監査役佐久間裕幸は公認会計士・税理士としての財務及び会計に関する専門的見地から、社外監査役山宮慎一郎は弁護士としての法務に関する専門的見地から、当社の監査体制を強化していただけるものと判断し選任致しました。

### 役員報酬の内容

#### イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く)	81,450	81,450		8
監査役 (社外監査役を除く)	10,300	10,300		2
社外役員	9,150	9,150		5

#### ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
10,600	1	使用人としての職務に対する給与であります。

ハ．役員の報酬等の額またはその算出方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役及び監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第15回定時株主総会において、各々年額1億5千万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、年額3千万円以内と決議しております。また、各取締役が担当する役割の大きさとその地位に基づき、その基本となる額を設定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額

7銘柄 57,786千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
藤井産業(株)	6,000	5,172	地域企業の連携を図るため
東京海上ホールディングス(株)	1,500	4,647	取引関係の強化を図るため
(株)足利ホールディングス	10,000	4,590	取引関係の強化を図るため
(株)栃木銀行	10,000	4,380	取引関係の強化を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,000	1,020	取引関係の強化を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,000	567	取引関係の強化を図るため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
藤井産業(株)	6,000	7,950	地域企業の連携を図るため
東京海上ホールディングス(株)	1,500	6,807	取引関係の強化を図るため
(株)栃木銀行	10,000	6,180	取引関係の強化を図るため
(株)足利ホールディングス	10,000	5,050	取引関係の強化を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,000	1,055	取引関係の強化を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,000	743	取引関係の強化を図るため

会計監査の状況

当社の公認会計士監査につきましては、太陽有限責任監査法人に依頼しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	監査業務に係る補助者の構成
指定有限責任社員 業務執行社員 泉 淳一 指定有限責任社員 業務執行社員 岡本 伸吾 指定有限責任社員 業務執行社員 大兼 宏章	太陽有限責任監査法人	公認会計士 5名 その他 4名

取締役の定員

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

**取締役の選任議決要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

**自己株式の取得**

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

**中間配当**

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため会社法第454条第5項の規定により、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議事項について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	-	10,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,000	-	10,800	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模、会計監査人の監査計画等を勘案のうえ、監査担当者その他監査契約の内容が適切であるかについて、監査役会の検証・同意を踏まえ、所定の決裁手続きを経て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人になりました。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	桜橋監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	太陽有限責任監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任した監査公認会計士等の名称

太陽A S G有限責任監査法人

退任した監査公認会計士等の名称

桜橋監査法人

(2) 異動の年月日

平成26年6月20日

(3) 退任した監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成25年6月21日

(4) 退任した監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である桜橋監査法人は、平成26年6月20日開催の第35回定時株主総会の終結の時をもって任期満了により退任となりましたので、その後任として太陽A S G有限責任監査法人を選任いたしました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任した監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の変更等についてセミナー・講演会等に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,682,409	4,180,299
売掛金	231,515	362,677
商品及び製品	251,545	276,252
原材料及び貯蔵品	60,108	69,434
繰延税金資産	400,739	185,295
その他	275,688	373,659
貸倒引当金	2,979	4,532
流動資産合計	4,899,026	5,443,085
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	5,617,666	6,441,195
機械装置及び運搬具	189,242	181,921
土地	728,824	728,824
リース資産	3,142,890	4,511,702
建設仮勘定	208,352	80,668
その他	705,687	818,815
減価償却累計額	5,558,866	6,230,717
有形固定資産合計	5,033,796	6,532,408
<b>無形固定資産</b>		
借地権	65,219	65,219
その他	169,025	148,916
無形固定資産合計	234,244	214,136
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	50,376	57,786
差入保証金	2,337,112	2,532,219
繰延税金資産	237,414	506,327
投資不動産	861,252	849,059
減価償却累計額	352,755	353,079
その他	155,160	139,599
貸倒引当金	4,168	4,513
投資その他の資産合計	3,284,390	3,727,399
<b>固定資産合計</b>	8,552,432	10,473,944
<b>資産合計</b>	13,451,458	15,917,030

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,031,968	1,181,223
1年内返済予定の長期借入金	1,193,272	1,197,080
リース債務	489,167	717,847
未払費用	823,377	806,383
未払法人税等	92,000	125,000
賞与引当金	215,000	167,000
資産除去債務	9,000	25,486
その他	590,125	740,801
流動負債合計	4,443,911	4,960,821
固定負債		
長期借入金	1,955,484	1,971,661
リース債務	1,921,625	2,744,101
繰延税金負債	46,612	-
長期リース資産減損勘定	395,529	306,781
資産除去債務	403,438	417,059
その他	55,010	63,572
固定負債合計	4,777,700	5,503,176
負債合計	9,221,612	10,463,998
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,151,528	1,151,528
資本剰余金	1,344,671	1,344,671
利益剰余金	1,905,265	3,063,660
自己株式	71,121	72,306
株主資本合計	4,330,343	5,487,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,759	10,042
為替換算調整勘定	105,257	44,564
その他の包括利益累計額合計	100,497	34,522
純資産合計	4,229,846	5,453,031
負債純資産合計	13,451,458	15,917,030

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	26,892,876	29,363,765
売上原価	11,131,991	12,018,220
売上総利益	15,760,885	17,345,545
販売費及び一般管理費		
賃借料	1,876,478	1,946,999
給料及び手当	7,350,947	7,958,722
賞与引当金繰入額	215,000	167,000
その他	5,300,733	5,803,039
販売費及び一般管理費合計	14,743,160	15,875,761
営業利益	1,017,724	1,469,784
営業外収益		
受取利息	695	773
受取配当金	439	700
為替差益	52,369	87,232
受取賃貸料	62,398	63,412
受取手数料	33,596	50,467
雑収入	22,247	8,794
営業外収益合計	171,748	211,380
営業外費用		
支払利息	114,879	121,666
賃貸費用	25,259	23,582
雑損失	3,975	714
営業外費用合計	144,114	145,964
経常利益	1,045,358	1,535,199
特別利益		
固定資産売却益	1 1,532	1 2,344
賃貸借契約解約損戻入益	-	29,813
特別利益合計	1,532	32,158
特別損失		
固定資産売却損	2 15,482	-
固定資産除却損	3 8,197	3 29,487
減損損失	4 276,077	4 143,114
賃貸借契約解約損	4,578	29,944
特別損失合計	304,336	202,546
税金等調整前当期純利益	742,554	1,364,811
法人税、住民税及び事業税	157,631	195,606
法人税等調整額	102,886	59,830
法人税等合計	54,745	135,776
少数株主損益調整前当期純利益	687,808	1,229,034
当期純利益	687,808	1,229,034

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	687,808	1,229,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,849	5,282
為替換算調整勘定	26,272	60,693
その他の包括利益合計	1, 2 28,121	1, 2 65,975
包括利益	715,930	1,295,010
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	715,930	1,295,010
少数株主に係る包括利益	-	-



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,151,528	1,344,671	1,270,438	70,608	3,696,029
当期変動額					
剰余金の配当			52,981		52,981
当期純利益			687,808		687,808
自己株式の取得				512	512
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	634,826	512	634,313
当期末残高	1,151,528	1,344,671	1,905,265	71,121	4,330,343

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,910	131,529	128,618	3,567,411
当期変動額				
剰余金の配当				52,981
当期純利益				687,808
自己株式の取得				512
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,849	26,272	28,121	28,121
当期変動額合計	1,849	26,272	28,121	662,435
当期末残高	4,759	105,257	100,497	4,229,846

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,151,528	1,344,671	1,905,265	71,121	4,330,343
当期変動額					
剰余金の配当			70,639		70,639
当期純利益			1,229,034		1,229,034
自己株式の取得				1,185	1,185
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,158,395	1,185	1,157,209
当期末残高	1,151,528	1,344,671	3,063,660	72,306	5,487,553

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,759	105,257	100,497	4,229,846
当期変動額				
剰余金の配当				70,639
当期純利益				1,229,034
自己株式の取得				1,185
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,282	60,693	65,975	65,975
当期変動額合計	5,282	60,693	65,975	1,223,185
当期末残高	10,042	44,564	34,522	5,453,031

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	742,554	1,364,811
減価償却費	877,366	1,100,967
減損損失	276,077	143,114
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,838	1,897
賞与引当金の増減額(は減少)	10,000	48,000
受取利息及び受取配当金	1,135	1,473
支払利息	114,879	121,666
固定資産除売却損益(は益)	22,147	27,143
賃貸借契約解約損戻入益	-	29,813
賃貸借契約解約損	4,578	29,944
為替差損益(は益)	46,394	90,511
売上債権の増減額(は増加)	31,006	130,636
たな卸資産の増減額(は増加)	32,796	30,908
仕入債務の増減額(は減少)	9,466	134,880
その他	111,481	148,875
小計	2,033,380	2,741,957
利息及び配当金の受取額	1,028	1,369
利息の支払額	114,840	121,215
法人税等の支払額	211,702	215,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,707,865	2,406,903
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	763,938	965,021
有形固定資産の売却による収入	-	1,685
無形固定資産の取得による支出	111,704	21,626
差入保証金の差入による支出	447,849	473,696
差入保証金の回収による収入	234,299	213,514
その他	4,709	56,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,093,903	1,301,959
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,300,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	1,362,789	1,380,015
リース債務の返済による支出	456,126	609,688
配当金の支払額	52,981	70,639
その他	512	1,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	572,410	661,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,833	54,474
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	63,385	497,890
現金及び現金同等物の期首残高	3,619,024	3,682,409
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,682,409	1 4,180,299

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数.....1社

連結子会社名 GENKI SUSHI USA, INC.

(2) 非連結子会社はありません。

2 . 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4 . 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法 ( 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定 )

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法 ( 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定 ) を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ( リース資産を除く )

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7 ~ 31年

無形固定資産 ( リース資産を除く )

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 ( 5年 ) に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当社は所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

投資不動産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7 ~ 31年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より、独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた55,844千円は、「受取手数料」33,596千円、「雑収入」22,247千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損益(は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、独立掲記することとしました。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた65,087千円は、「為替差損益(は益)」46,394千円、「その他」111,481千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	2,100,000千円	2,100,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,100,000	2,100,000

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資不動産	1,532千円	1,000千円
その他	-	1,344
計	1,532	2,344

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資不動産	15,482千円	- 千円
計	15,482	-

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	7,995千円	28,214千円
その他	201	1,273
計	8,197	29,487

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
栃木県宇都宮市他	店舗	建物等	226,629
栃木県足利市他	遊休資産	土地	49,448

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

店舗のうち収益性が低下した資産、遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額276,077千円を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
栃木県鹿沼市他	店舗	建物等	141,921
栃木県足利市他	遊休資産	土地	1,193

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

店舗のうち収益性が低下した資産、遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額143,114千円を減損損失として計上しております。

減損損失の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	148,402千円	86,211千円
リース資産	51,391	53,147
無形固定資産	3,089	351
投資不動産	49,448	1,193
その他	23,747	2,210
計	276,077	143,114

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却可能価格により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、0円で算定しております。正味売却可能価格は固定資産税評価額等を基に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,858千円	7,410千円
組替調整額	-	-
計	2,858	7,410
為替換算調整勘定：		
当期発生額	26,272	60,693
組替調整額	-	-
計	26,272	60,693
税効果調整前合計	29,130	68,104
税効果額	1,008	2,128
その他の包括利益合計	28,121	65,975

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	2,858千円	7,410千円
税効果額	1,008	2,128
税効果調整後	1,849	5,282
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	26,272	60,693
税効果額	-	-
税効果調整後	26,272	60,693
その他の包括利益合計		
税効果調整前	29,130	68,104
税効果額	1,008	2,128
税効果調整後	28,121	65,975

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,882	-	-	8,882
合計	8,882	-	-	8,882
自己株式				
普通株式(注)	52	0	-	52
合計	52	0	-	52

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	52,981	利益剰余金	6.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	70,639	利益剰余金	8.0	平成26年3月31日	平成26年6月23日



当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	8,882	-	-	8,882
合計	8,882	-	-	8,882
自己株式				
普通株式（注）	52	0	-	53
合計	52	0	-	53

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	70,639	利益剰余金	8.0	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	88,293	利益剰余金	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,682,409千円	4,180,299千円
現金及び現金同等物	3,682,409	4,180,299

2. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	990,895千円	1,549,207千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

店舗における建物、工具器具及び備品等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	1,455,401	766,343	499,127	189,930
合計	1,455,401	766,343	499,127	189,930

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成27年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	1,359,401	739,176	479,701	140,523
合計	1,359,401	739,176	479,701	140,523

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	88,095	84,238
1年超	466,992	356,885
合計	555,088	441,124
リース資産減損勘定の残高	478,413	379,768

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	182,790	153,088
リース資産減損勘定の取崩額	83,053	115,871
減価償却費相当額	60,147	32,164
支払利息相当額	16,175	13,017
減損損失	45,367	17,226

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引  
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	284,322	314,384
1年超	1,137,938	1,092,625
合計	1,422,260	1,407,010

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、調達については銀行借入による方針であります。またデリバティブ取引は、利用しない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、主としてフランチャイズ先に対するものであり、相手先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、フランチャイズ契約に従い、相手先別の期日及び残高管理を行うとともに、主要な相手先の財務状況を決算期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

差入保証金は、相手先の信用リスクに晒されておりますが、店舗開発部が相手先の状況を定期的にモニタリングし、相手先別に期日及び残高管理を行うとともに、財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、1ヵ月以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金(当座借越)は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。借入金は原則として固定金利で調達しております。

また、営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足的説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注)2.」をご参照ください。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,682,409	3,682,409	-
(2) 売掛金	231,515	231,515	-
(3) 投資有価証券	20,376	20,376	-
(4) 差入保証金	2,337,112	2,363,898	26,786
資産計	6,271,413	6,298,199	26,786
(1) 買掛金	1,031,968	1,031,968	-
(2) 借入金	3,148,756	3,167,726	18,970
(3) リース債務	2,410,793	2,438,331	27,538
負債計	6,591,517	6,638,026	46,508

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,180,299	4,180,299	-
(2) 売掛金	362,677	362,677	-
(3) 投資有価証券	27,786	27,786	-
(4) 差入保証金	2,532,219	2,440,316	91,903
資産計	7,102,984	7,011,080	91,903
(1) 買掛金	1,181,223	1,181,223	-
(2) 借入金	3,168,741	3,180,390	11,649
(3) リース債務	3,461,948	3,404,386	57,562
負債計	7,811,913	7,766,000	45,913

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、返済予定額を現在価値に割り引いて算定しております。

負債

(1) 買掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 借入金、(3) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	30,000	30,000

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	3,682,409	-	-	-
(2) 売掛金	231,515	-	-	-
(3) 差入保証金	315,941	985,201	699,096	336,872
合計	4,229,866	985,201	699,096	336,872

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	4,180,299	-	-	-
(2) 売掛金	362,677	-	-	-
(3) 差入保証金	370,455	940,010	698,311	523,442
合計	4,913,433	940,010	698,311	523,442

4. 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,193,272	916,952	592,462	356,796	89,274	-
リース債務	489,167	470,823	419,626	284,578	183,780	562,815
合計	1,682,439	1,387,775	1,012,088	641,374	273,054	562,815

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,197,080	872,590	636,924	369,402	92,745	-
リース債務	717,847	671,615	510,620	373,394	290,828	897,642
合計	1,914,927	1,544,205	1,147,544	742,796	383,573	897,642

(有価証券関係)  
 その他有価証券  
 前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	20,376	13,019	7,356
	小計	20,376	13,019	7,356
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		20,376	13,019	7,356

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 30,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	27,786	13,019	14,767
	小計	27,786	13,019	14,767
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		27,786	13,019	14,767

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 30,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
建物・構築物	400,825千円	545,290千円
土地・借地権	371,269	266,326
少額減価償却資産	21,068	21,138
貸倒引当金	3,849	3,469
未払事業税	8,119	8,856
賞与引当金	75,895	54,776
リース資産減損勘定	155,515	110,793
繰越欠損金	267,476	-
資産除去債務	145,590	141,818
その他	333,820	179,828
繰延税金資産小計	1,783,430	1,332,296
評価性引当額	1,145,196	591,255
繰延税金資産合計	638,234	741,041
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する資産	44,015	44,583
その他	2,677	4,834
繰延税金負債合計	46,693	49,418
繰延税金資産(負債)の純額	591,540	691,622

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	400,739千円	185,295千円
固定資産 - 繰延税金資産	237,414	506,327
固定負債 - 繰延税金負債	46,612	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
住民税均等割等	9.7	5.5
評価性引当金	48.4	36.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	1.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.2	2.9
その他	1.9	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.4	9.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.0%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は38,689千円減少し、法人税等調整額が39,177千円、その他有価証券評価差額金が487千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗用土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7年と見積り、割引率は0.269%から1.128%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	期首残高	358,844千円		412,438千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	27,347		41,811	
時の経過による調整額	927		1,277	
資産除去債務の履行による減少額	60,230		45,838	
見積りの変更による増加額	85,549		32,857	
期末残高	412,438		442,546	

4. 資産除去債務の金額の見積りの変更

前連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額と相違する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に85,549千円加算しております。

また、当連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額と相違する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に32,857千円加算しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、レストラン関連事業を行っており、直営、フランチャイズのサービス形態別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社は、管理体制別のセグメントから構成されており、「国内事業」及び「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、主に市場価格に一定の内部利益を加算しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,398,564	4,494,312	26,892,876	-	26,892,876
セグメント間の内部売上 高または振替高	-	-	-	-	-
計	22,398,564	4,494,312	26,892,876	-	26,892,876
セグメント利益	297,642	653,203	950,846	66,878	1,017,724
セグメント資産	9,264,593	1,800,875	11,065,468	2,385,990	13,451,458
その他の項目					
減価償却費	670,076	139,910	809,986	67,379	877,366
特別損失(減損損失)	110,828	115,801	226,629	49,448	276,077
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,533,613	282,979	1,816,592	191,632	2,008,224

(注)1. セグメント利益の調整額66,878千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社及びセンターの固定資産等でありませす。

その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び損失、有形固定資産及び無形固定資産の取得価額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,237,029	5,126,736	29,363,765	-	29,363,765
セグメント間の内部売上 高または振替高	-	-	-	-	-
計	24,237,029	5,126,736	29,393,765	-	29,363,765
セグメント利益	442,844	907,090	1,349,934	119,849	1,469,784
セグメント資産	11,090,498	2,210,897	13,301,396	2,615,633	15,917,030
その他の項目					
減価償却費	872,238	143,838	1,016,076	84,890	1,100,967
特別損失（減損損失）	124,429	-	124,429	18,684	143,114
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,513,235	267,384	2,780,619	46,254	2,826,874

（注）1．セグメント利益の調整額119,849千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社及びセンターの固定資産等でありま

す。  
その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び損失、有形固定資産及び無形固定資産の取得価額であります。

2．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	国内事業	海外事業	合計
外部顧客への売上高	22,398,564	4,494,312	26,892,876

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	米国	合計
24,028,741	2,864,135	26,892,876

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	米国	合計
4,413,475	620,321	5,033,796

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	国内事業	海外事業	合計
外部顧客への売上高	24,237,029	5,126,736	29,363,765

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	米国	合計
25,970,171	3,393,594	29,363,765

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	米国	合計
5,841,431	690,977	6,532,408

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

「3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)神明	神戸市中央区	589	米穀卸売業	(被所有) 直接 28.4	食材の仕入 役員の兼任 出向者受入	食材の仕入	859	買掛金	347
							出向者受入費用等	15	未払費用	1

(注) 1. 当社取締役 藤尾益雄及びその近親者が議決権の52.0%（間接保有を含む）を所有しております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

一般取引条件によっております。

3. 上記の取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

4. (株)神明は平成26年4月1日に(株)神明ホールディングに商号変更しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)神明ホールディング	神戸市中央区	2,227	米穀卸売業	(被所有) 直接 32.9	役員の兼任 出向者受入 出向者派遣	出向者受入	9	未払費用	0
							出向者派遣	8	未収入金	0
その他の関係会社の子会社	(株)神明 (株)神明ホールディングの子会社	神戸市中央区	80	米穀卸売業	-	営業上の取引 役員の兼任 出向者派遣	食材の仕入	9,811	買掛金	980
							物品の購入	264	未払金	28
							出向者派遣	22	未収入金	1

(注) 1. (株)神明ホールディングは、当社取締役 藤尾益雄及びその近親者が議決権の65.6%（間接保有を含む）を所有しております。

2. (株)神明ホールディング及び(株)神明は、当社取締役藤尾益雄が代表取締役を務める会社であります。

3. 取引条件および取引条件の決定方針等

一般取引条件によっております。

4. 上記の取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	479円03銭	617円60銭
1株当たり当期純利益金額	77円89銭	139円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載し ておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	687,808	1,229,034
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	687,808	1,229,034
期中平均株式数 (千株)	8,830	8,829

(重要な後発事象)

(当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及びその他の関係会社の異動について)

株式会社神明ホールディング(以下「公開買付者」といいます。)が平成27年5月14日から実施しておりました当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)が、平成27年6月10日をもって終了いたしました。

本公開買付けの結果、平成27年6月17日をもって、当社のその他の関係会社であった公開買付者が当社の親会社に該当することとなりました。

・本公開買付けの結果について

本公開買付けは、平成27年6月10日をもって終了し、公開買付者により平成27年6月11日付で公開買付報告書(以下「本公開買付報告書」といいます。)が提出されました。

本公開買付報告書によれば、本公開買付けに対して、当社株式975,650株の応募があり、公開買付者は700,000株の買付けを行いました。

・親会社及びその他の関係会社の移動について

1. 異動年月日

平成27年6月17日(本公開買付けの決済開始日)

2. 異動に至った経緯

公開買付者は、平成27年5月13日、本公開買付けを開始する旨を公表し、当社は同日開催の取締役会において、本公開買付けに賛同する旨の決議をするとともに、当社株主の皆様が公開買付けに応募するか否かについては、当社株主の皆様のご判断に委ねる旨を決議し、その旨の意見を公表いたしました。

本公開買付けの結果は前記のとおりであったため、平成27年6月17日(本公開買付けの決済開始日)付で当社に対する議決権の割合が40%以上となったことから、実質支配力基準により、当社のその他の関係会社であった公開買付者は新たに当社の親会社に該当することとなりました。

3. その他の関係会社から親会社となる会社の概要

(1) 名 称	株式会社神明ホールディング		
(2) 所 在 地	神戸市中央区栄町通六丁目1番21号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 藤尾 益雄		
(4) 事 業 内 容	米穀卸売業		
(5) 資 本 金	2,227百万円(平成27年3月31日現在)		
(6) 設 立 年 月 日	昭和25年10月18日		
(7) 純 資 産	17,449百万円(平成27年3月31日現在)		
(8) 総 資 産	23,032百万円(平成27年3月31日現在)		
(9) 大株主及び持株比率 (平成27年3月31日現在)	藤尾 益雄	36.57%	
	三菱商事(株)	13.43%	
	藤尾 益人	9.14%	
(10) 上場会社と当該株主の関係			
資 本 関 係	公開買付者は、当社株式2,900,000株(所有割合32.65%)を所有しております。		
人 的 関 係	当社の取締役のうち3名が公開買付者の取締役、1名が従業員を、当社の監査役のうち1名が公開買付者の取締役をそれぞれ兼務しております。なお、当社の従業員2名が公開買付者の子会社へ出向しており、公開買付者の従業員3名が当社へ出向しております。		
取 引 関 係	当社と公開買付者の子会社との間で、食材の仕入の取引があります。		

(注)発行済株式総数に対する所有割合は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

4. 異動前後における公開買付者の所有する議決権の数及び議決権所有割合

	属性	議決権の数(議決権所有割合)			大株主 順位
		直接所有分	合算対象分	合 計	
異動前 (平成27年3月 31日現在)	その他の関係会社	29,000個 (32.85%)	-	29,000個 (32.85%)	第1位
異動後	親会社	36,000個 (40.77%)	-	36,000個 (40.77%)	第1位

(注)議決権所有割合は、当社が平成27年5月8日に公表した「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」(以下「本決算短信」といいます。)に記載された平成27年3月31日現在の当社株式の発行済株式総数8,882,908株から同本決算短信に記載された平成27年3月31日現在の当社の保有する当社株式に係る自己株式数53,583株を控除した株式数(8,829,325株)に係る議決権の数(88,293個)を分母として計算しております(小数点以下第三位四捨五入。)

5. 今後の見通し

本公開買付けの完了に伴い、当社は公開買付者の連結子会社となりましたが、当社及び公開買付者は、当社が平成27年5月13日に公表した「株式会社神明ホールディングによる当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」に記載のとおり、引き続き当社株式の上場を維持する方針です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,193,272	1,197,080	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	489,167	717,847	2.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,955,484	1,971,661	1.1	平成28年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,921,625	2,744,101	2.6	平成28年～46年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	5,559,549	6,630,689	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	872,590	636,924	369,402	92,745
リース債務	671,615	510,620	373,394	290,828

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,026,089	14,499,097	21,941,334	29,363,765
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	305,465	708,700	1,092,936	1,364,811
四半期(当期)純利益金額 (千円)	300,588	583,801	816,645	1,229,034
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	34.04	66.12	92.49	139.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.04	32.08	26.37	46.71

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,378,785	3,715,573
売掛金	1,274,275	1,382,343
商品及び製品	234,469	253,480
原材料及び貯蔵品	60,108	69,434
前払費用	164,024	171,904
未収入金	1,72,808	1,97,094
繰延税金資産	364,759	120,650
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	1,195,548	1,192,432
貸倒引当金	5,426	6,718
流動資産合計	4,739,352	4,996,195
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,274,912	1,723,905
構築物	170,794	249,260
工具、器具及び備品	17,745	33,405
土地	728,824	728,824
リース資産	2,142,815	3,085,076
建設仮勘定	69,796	15,225
その他	8,586	5,733
有形固定資産合計	4,413,475	5,841,431
<b>無形固定資産</b>		
借地権	65,219	65,219
ソフトウェア	158,237	135,288
その他	9,837	12,169
無形固定資産合計	233,293	212,677
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	50,376	57,786
関係会社株式	178,287	178,287
関係会社長期貸付金	1,375,658	1,481,080
長期前払費用	54,665	55,118
差入保証金	2,316,107	2,507,651
店舗賃借仮勘定	84,120	68,880
投資不動産	508,496	495,979
繰延税金資産	-	296,334
その他	9,708	9,708
貸倒引当金	7,925	9,324
投資その他の資産合計	3,569,495	4,141,502
固定資産合計	8,216,264	10,195,611
資産合計	12,955,617	15,191,806



(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,952,221	1,1,077,375
1年内返済予定の長期借入金	1,193,272	1,197,080
リース債務	489,167	717,847
未払金	256,752	1,310,963
未払費用	1,735,679	1,761,058
未払法人税等	92,000	125,000
未払消費税等	74,408	87,541
預り金	7,344	11,402
賞与引当金	215,000	167,000
リース資産減損勘定	75,071	62,954
資産除去債務	9,000	25,486
その他	-	21,808
流動負債合計	4,099,916	4,565,517
固定負債		
長期借入金	1,955,484	1,971,661
リース債務	1,921,625	2,744,101
繰延税金負債	46,612	-
長期リース資産減損勘定	365,482	281,701
資産除去債務	403,438	417,059
その他	55,010	63,572
固定負債合計	4,747,653	5,478,095
負債合計	8,847,569	10,043,613
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,151,528	1,151,528
資本剰余金		
資本準備金	1,344,671	1,344,671
資本剰余金合計	1,344,671	1,344,671
利益剰余金		
利益準備金	78,653	78,653
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	599,554	1,635,603
利益剰余金合計	1,678,208	2,714,257
自己株式	71,121	72,306
株主資本合計	4,103,287	5,138,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,759	10,042
評価・換算差額等合計	4,759	10,042
純資産合計	4,108,047	5,148,192
負債純資産合計	12,955,617	15,191,806

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 24,151,418	1 26,063,868
売上原価	1 10,327,270	10,980,512
売上総利益	13,824,148	15,083,356
販売費及び一般管理費	1, 2 12,902,676	1, 2 13,802,714
営業利益	921,471	1,280,641
営業外収益		
受取利息	1 13,035	1 13,668
受取配当金	439	700
為替差益	51,462	84,808
受取賃貸料	62,398	63,412
受取手数料	33,596	50,467
雑収入	20,132	7,435
営業外収益合計	181,065	220,492
営業外費用		
支払利息	114,879	121,666
賃貸費用	25,259	23,582
雑損失	2,728	699
営業外費用合計	142,867	145,949
経常利益	959,669	1,355,184
特別利益		
固定資産売却益	3 1,532	3 2,344
賃貸借契約解約損戻入益	-	29,813
特別利益合計	1,532	32,158
特別損失		
固定資産売却損	4 15,482	-
固定資産除却損	5 3,405	5 23,081
減損損失	160,276	143,114
賃貸借契約解約損	4,578	29,944
特別損失合計	183,743	196,140
税引前当期純利益	777,458	1,191,201
法人税、住民税及び事業税	146,282	185,480
法人税等調整額	60,005	100,967
法人税等合計	86,277	84,513
当期純利益	691,181	1,106,688

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,151,528	1,344,671	1,344,671	78,653	1,000,000	38,644	1,040,009	70,608	3,465,600	
当期変動額										
剰余金の配当						52,981	52,981		52,981	
当期純利益						691,181	691,181		691,181	
自己株式の取得								512	512	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	638,199	638,199	512	637,686	
当期末残高	1,151,528	1,344,671	1,344,671	78,653	1,000,000	599,554	1,678,208	71,121	4,103,287	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	2,910	2,910	3,468,511
当期変動額			
剰余金の配当			52,981
当期純利益			691,181
自己株式の取得			512
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,849	1,849	1,849
当期変動額合計	1,849	1,849	639,536
当期末残高	4,759	4,759	4,108,047

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,151,528	1,344,671	1,344,671	78,653	1,000,000	599,554	1,678,208	71,121	4,103,287
当期変動額									
剰余金の配当						70,639	70,639		70,639
当期純利益						1,106,688	1,106,688		1,106,688
自己株式の取得								1,185	1,185
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,036,048	1,036,048	1,185	1,034,863
当期末残高	1,151,528	1,344,671	1,344,671	78,653	1,000,000	1,635,603	2,714,257	72,306	5,138,150

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	4,759	4,759	4,108,047
当期変動額			
剰余金の配当			70,639
当期純利益			1,106,688
自己株式の取得			1,185
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,282	5,282	5,282
当期変動額合計	5,282	5,282	1,040,145
当期末残高	10,042	10,042	5,148,192

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 重要な会計方針 )

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～31年

構築物 10～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 投資不動産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～31年

構築物 10～30年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しました。

なお、前事業年度の「受取手数料」は33,596千円であります。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	246,882千円	219,307千円
長期金銭債権	375,658	481,080
短期金銭債務	349,289	806

## 2 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	2,100,000千円	2,100,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,100,000	2,100,000

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	122,676千円	93,697千円
仕入高	859,502	-
販売費及び一般管理費	7,768	474
営業取引以外の取引による取引高	12,361	12,921

## 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度86%、当事業年度87%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度14%、当事業年度13%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告宣伝費	230,955千円	221,612千円
賃借料	1,550,995	1,575,677
給料及び手当	6,610,833	7,092,223
賞与引当金繰入額	215,000	167,000
福利厚生費	478,899	519,080
減価償却費	737,455	957,128
水道光熱費	937,860	976,324
消耗品費	497,467	535,038
その他	1,643,210	1,758,627

## 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資不動産	1,532千円	1,000千円
その他	-	1,344
計	1,532	2,344

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資不動産	15,482千円	- 千円
計	15,482	-

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	3,121千円	19,880千円
構築物	242	2,518
その他	41	682
計	3,405	23,081

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 178,287千円、前事業年度の貸借対照表計上額 178,287千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
建物・構築物	400,825千円	378,161千円
土地・借地権	371,269	266,326
少額減価償却資産	21,068	21,138
貸倒引当金	4,713	5,187
未払事業税	8,119	8,856
賞与引当金	75,895	54,776
リース資産減損勘定	155,515	110,793
繰越欠損金	267,476	-
資産除去債務	145,590	141,818
その他	59,563	70,601
繰延税金資産小計	1,510,036	1,057,658
評価性引当額	1,145,196	591,255
繰延税金資産合計	364,840	466,403
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する資産	44,015	44,583
その他	2,677	4,834
繰延税金負債合計	46,693	49,418
繰延税金資産(負債)の純額	318,146	416,984

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
住民税均等割等	9.3	6.3
評価性引当金	46.2	41.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	1.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.1	3.3
その他	4.0	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.1	7.1

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.0%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は38,689千円減少し、法人税等調整額39,177千円、その他有価証券評価差額金が487千円、それぞれ増加しております。

## ( 企業結合等関係 )

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及びその他の関係会社の異動について)

「1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,274,912	867,811	102,412 (82,531)	316,405	1,723,905	2,703,318
	構築物	170,794	109,114	6,197 (3,679)	24,451	249,260	580,820
	工具、器具及び備品	17,745	25,277	2,429 (1,802)	7,187	33,405	134,629
	土地	728,824	-	-	-	728,824	-
	リース資産	2,142,815	1,549,207	36,786 (35,921)	570,160	3,085,076	1,426,625
	建設仮勘定	69,796	9,765	64,336	-	15,225	-
	その他	8,586	-	0	2,853	5,733	176,188
	計	4,413,475	2,561,175	212,161 (123,935)	921,058	5,841,431	5,021,581
無形固定資産	借地権	65,219	-	-	-	65,219	-
	ソフトウェア	158,237	12,980	-	35,929	135,288	255,537
	その他	9,837	3,825	351 (351)	1,141	12,169	11,474
	計	233,293	16,805	351 (351)	37,070	212,677	267,011

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

建 物：新設店舗	420,141千円
：改装店舗	380,595
構 築 物：新設店舗	82,711
：改装店舗	22,559
リース資産：新設店舗	992,531
：改装店舗	374,862

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	13,351	16,043	13,351	16,043
賞与引当金	215,000	167,000	215,000	167,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.genkisushi.co.jp">http://www.genkisushi.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年3月、9月の各末日の単元株(100株)以上所有株主に対し、100株以上500株未満の株主には毎回一律1,500円相当(1枚500円の食事券3枚)、500株以上1,000株未満の株主には毎回一律7,500円相当(1枚500円の食事券15枚)、1,000株以上の株主には毎回一律15,000円相当(1枚500円の食事券30枚)の優待食事券をそれぞれ贈呈する。

(注) 単元未満株式についての権利

当社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第35期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日） 平成26年6月23日  
関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第35期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日） 平成26年6月23日  
関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第36期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日） 平成26年8月8日  
関東財務局長に提出  
（第36期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日） 平成26年11月7日  
関東財務局長に提出  
（第36期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日） 平成27年2月6日  
関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。 平成26年6月24日  
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。 平成26年6月24日  
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）に基づく臨時報告書であります。 平成27年6月11日  
関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月19日

元気寿司株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 泉 淳一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 伸吾 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大兼 宏章 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている元気寿司株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、元気寿司株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成26年6月20日付けで無限定適正意見を表明している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき監査証明を行うため、元気寿司株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、元気寿司株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月19日

元気寿司株式会社

取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 泉 淳一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 伸吾 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大兼 宏章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている元気寿司株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、元気寿司株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成26年6月20日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。